

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（執行委員長の新年のあいさつ特集号） 2025年1月6日 NO.704

田野辺執行委員長の新年のあいさつ

心身ともに豊かな年に

新年明けましておめでとうございます。2025年がスタートしました。

昨年東学は結成35周年になりました。組合員の皆様のおかげで35周年を迎えることができたことに対し、感謝を申し上げます。最盛期に比べ少なくなりましたが、結束を固めて活動をしていく所存であります。

昨年実施された衆議院議員選挙で自民党が大幅に議席を失うこととなり、少数与党となりました。さすがに裏金問題には、国民の怒りが大きくなった結果だと思えます。今まで見たことのない野党が、強い国会審議が行われることは、国民の民意が発揮される国会でもあるのです。今年行われる参議院選挙でも、自民党が負けると政治は本格的に民意が反映するものとなるであろうと思うのです。本当に変わらないとよくはなりません。

昨年の賃金確定闘争では3年連続の賃上げを勝ち取りましたが、ベテラン職員の賃上げは微々たるものでした。私もそうでした。全職員が均一に賃上げを実現しなければ、若手職員は長年東京都に勤めようという気持ちにはなりません。物価高が続いていますが、賃金の引き上げとともに、労働環境の改善、各ハラスメントの撲滅等に積極的に取り組んでいきます。あと、組合員皆様も健康にご自愛し、無理をせずこの1年をまい進していきましょう。文章が長くなりましたが、本年もよろしくお願いいたします。

2025年元旦
執行委員長 田野辺 大助

2025年度・政府予算案が閣議決定される 115兆円と過去最大に 肥大化と借金依存

政府は2025年度予算案を閣議決定しました。一般会計の総歳出額は、115兆5415億円と昨年度予算より約3兆円の増加です。社会保障費や防衛費、国債費が過去最大となったためです。税収は78兆4400億円と過去最高を見込み、新規の国債発行額は28兆6490億円としています。国債残高は、今年度末には1100兆円にも達する見込みです。肥大化と借金依存の体質を抜け出せていません。

基幹3税（消費税、所得税、法人税）が大幅に伸びると予測される

物価高や堅調な企業業績などによって、消費税、所得税、法人税が、いずれも大幅に伸びると予測されています。消費税は、最近の物価高で、5650億円（2.3%）増の24兆9080億円。所得税は、賃上げや雇用拡大で、3兆1780億円（15.8%）増の23兆2870億円。法人税は、企業業績が好調に推移し、円安によって輸出が伸びているなどで、1兆1910億円（6.6%）増の19兆2450億円。税収は、物価上昇の影響で、上振れする傾向があるといえます。

「防衛力の抜本的強化」で防衛費も過去最大5年間で43兆円、GDP比2%にする方針

防衛費は、今年度より7508億円多く8兆7005億円と過去最大となっています。政府は、23年度から27年度までの防衛費を43兆円に、27年度にはGDP比2%にする方針を決定しています。次期トランプ政権は、日本にさらなる防衛費増額の圧力を加えてくるものと推測されます。22年末には、「敵基地攻撃能力」保有が宣言されました。

目標探知のための人工衛星、ミサイルを迎撃するためのイージス・システム搭載艦、無人機の導入などが予定されています。自衛隊員の定員24万7千人に対して、約2万人が不足しているといえます。しかし、はたして莫大な費用に見合うだけの効果があるのか、「身の丈を超えている」のではないかと、疑問です。

政府も言っていますが、安全保障の実現のためには、防衛力のほか外交力、経済力、技術力、情報力などの「総合的な国力」が必要です。政府は、防衛力の強化のみを主張しているように見えます。

地方創生、地方財政、新たに「年収123万円の壁」ができて財源は確保できるという

自治体の一般財源の総額は、1兆535億円増の63兆7714億円で過去最高。このうち地方交付税は、2904億円増の18兆9574億円。「年収103万円の壁」を178万円に引き上げることによって、地方財政の大幅な減収が心配されました。しかし年収103万円の壁を123万円に引き上げても、国税で6750億円、住民税（地方税）で750億円の減収を見込むという。「影響を含めても適切に地方財源を確保できた」としています。

文部科学省予算案、「教職調整額」5%に引き上げ、定数改善、教員支援スタッフの配置

文部科学省の文教関連予算は、656億円増の4兆1218億円。小学校5・6年で実施されている教科担任制を4年生にも拡大、35人学級の推進。中学校での生徒指導担当教員の拡充。「教職調整額」4%を26年1月から5%に引き上げ、30年度までに段階的に10%とする。学級担任に月3000円の手当を新設。義務教育費国庫負担金を583億円増の1兆6210億円とする。教員支援スタッフ（教員業務支援員2万8100人、副校長・教頭マネジメント支援員1300人など）の配置。26年度以降では、中学校の35人学級を段階的に実施するようです。

自民党・公明党の少数与党では、野党の政策を取り込むための修正協議が必要となるか

先の衆議院選挙の結果、自民党・公明党の連立政権は、少数与党となりました。野党は、自らの政策を予算案に反映、修正させる構えです。

学校給食費無償化の法案は、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党の3党が共同で、国会に提出しています。高校授業料無償化では、自公と日本維新の会とは協議を始めています。「年収123万円の壁」の引き上げについては、178万円への引き上げを主張する国民民主党と引き続き協議を続けています。